

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7-29

<https://www.jtb.or.jp/>

2016年10月14日

『旅行年報 2016』を発行しました

公益財団法人日本交通公社（会長 志賀典人）は、『旅行年報』（1978年創刊）の最新号を発行しました。

観光を取り巻く旅行市場や観光産業、観光地、観光政策などに関する各種統計資料や、当財団が実施した独自の調査結果をもとに、過去一年の動向を概観しています。

概要

発行年月：2016年10月

判型・ページ数：A4判 194ページ

目次：概観、第Ⅰ編 日本人の旅行市場、第Ⅱ編 訪日外国人旅行、
第Ⅲ編 観光産業、第Ⅳ編 観光地、第Ⅴ編 観光政策、
付記（観光研究）、資料編

公開：当財団のウェブサイトにてPDF形式で全文公開予定

販売：オンライン書店（Amazon.co.jp）よりPOD（プリントオン
デマンド印刷）版を発行予定

本体価格 2,000円 + 税



ポイント

- 国内宿泊旅行増加。海外旅行は3年連続減少。
- 旅行先別の満足度指数は国内では沖縄県、海外ではハワイがトップ。（JTBF旅行実態調査）
- 訪日外国人旅行者数、旅行支出ともに過去最高を記録したものの、増加率は地域差あり。
- アジアでは今後訪問したい国・地域で日本がトップ。欧米豪でも訪日経験者の地方訪問意向が高い（DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査（平成28年版））。
- 訪日旅行商品は台湾・香港では幅広い地域の商品を展開、中国では大都市を中心とした周遊ルートが主（訪日団体旅行商品調査）。
- 訪日外国人旅行者の増加が大きく影響、クルーズ船の寄港回数・旅客数最多。国際線好調。
- 都市部ホテルで客室稼働率・客室単価の上昇続く。“民泊”に関する議論も活発化。
- 遊園地・テーマパークの売上高・入場者数ともに過去最高。
- MICE各分野で堅調に増加、大型国際会議の開催決定相次ぐ。
- 都道府県・政令指定都市では「国際観光の振興」で成果、引き続き重点を置く傾向。（都道府県・政令指定都市の観光政策に関するアンケート調査）

詳しくは当財団のウェブサイトをご覧ください。 <https://www.jtb.or.jp/>

公益財団法人日本交通公社は「観光文化の振興」に取り組む公益財団法人として、
観光を通じた豊かな社会の実現に貢献します。

【お問い合わせ先】 観光文化情報センター 福永・久保田
TEL : 03-5770-8360 Email : zaidan_info@jtb.or.jp